

日本にインフレ定着したか

物価上昇率が日銀の目標である2%を超えて2年半以上がたっている。物価上昇が遅れていた賃金上昇のスピードも上がり、物価の動きに追いついてきた。日本でもインフレが本格的に定着したのだろうか。それともこの先、またかつてのデフレ経済に戻ってしまうのだろうか。



伊藤元重の

エコノウオッチ

レに戻るだろうという方に手を挙げた人が多かった。少子高齢化で人口が減少するので、需要は縮小していく。デフレ的な流れは変わらない、と考えているのだ。
ところが最近になって、当分インフレが続くという方に手を挙げる人が増えてきている。インフレ状況が長引く中で、人々にインフレマインドが根付いてきたのかもしれない。少子高齢化によって労働力不足が深刻化して、賃金がまた上がる。それがインフレ要因となる。そう考えている人が増えている。
少子高齢化は確かに人

次の春闘賃上げ 正念場に

口減少を通じて需要を減らす。ただ、一方で少子高齢化で労働人口も減少し、供給減少要因ともなる。少子高齢化の下では、高齢者の割合が増えるので、人口減少以上のスピードで労働人口が減少する。つまり需要の減少よりも供給の減少のスピードの方が速くなり、供給不足となる。物価や賃金は上昇基調となるのだ。いずれにしても、今後ともインフレが続くのかどうか鍵を握っているのは賃金の動きである。賃金が上昇を続けるようなら物価上昇と賃金上昇が連動した物価上昇の好循環が続くことになるし、賃金上昇のスピードが落ちるようなら物価の上昇も失速する。

日本の賃金上昇が顕著になったのは2023年3月の春闘で、30年ぶりの高水準が実現した。そして今年3月の春闘では、前年の上昇率を超え、33年ぶりの賃上げを実現した。春闘は大企業の賃金であるが、中小企業や非正規労働の賃金もそれに引上げられて上昇を続けている。
そこで注目されるのは、25年3月の春闘の賃上げ率がどうなるのかということだ。3年続けての大きな賃上げが実現すれば、インフレ状況は持続することになる。日本経済がデフレから完全に脱するための正念場となる。

既に関係先に先駆けて、組合側からの要求の数字が出始めている。こうした要求数字を見ると、昨年や今年の春闘の時の要求額を超えるような数字となっている。2年続けて大幅な賃上げが実現でき、組合としても強気になるという面はあるだろう。
ただ、ここ2年ほどの賃上げにも関わらず、人手不足はますます深刻になっている。この状況は当分変わることはないだろう。この労働力不足が継続的な賃金上昇の原因となり、今後とも賃金と物価の上昇の循環は続くものと考えられる。私の講演会の聴衆がインフレは続くだろうと考えていることは、基本的に正しい。そつだ。
(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。